

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	559,729	548,121	1,111,000
経常利益 (百万円)	19,197	8,668	30,451
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,378	2,359	9,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,719	2,599	4,828
純資産額 (百万円)	299,203	295,185	293,530
総資産額 (百万円)	729,050	735,518	716,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.26	32.03	129.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	39.2	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,843	6,269	57,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,964	22,754	32,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,503	4,590	19,570
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,295	11,200	21,741

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.00	5.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社84社、関連会社16社により構成されております。

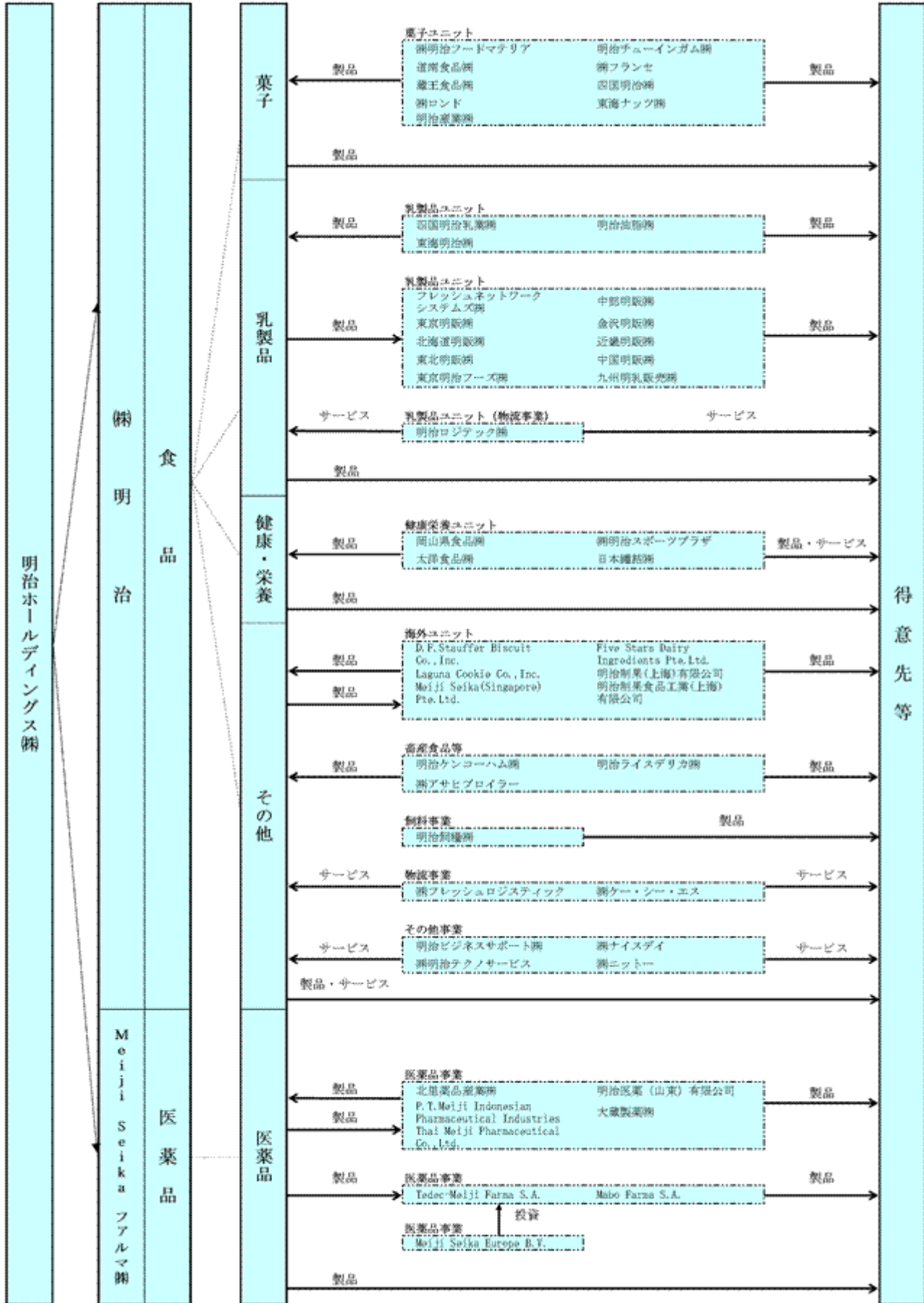
当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等	<p>(株)明治</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ロジテック(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、D.F.、Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)、(株)ニッター、明治飼糧(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、(株)フレッシュ・ロジスティック、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>マルチフード・インターナショナル(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ピバリッジ、(株)エヌ・シー・ピー、京阪神流通(株)、明友運送(株)、(株)山高運輸、(株)コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、(株)明治マリンデリカ、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)、(株)明治レストランシステムズ、(株)パブリシティ</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>明治食品(株)、栃木明治牛乳(株)、CP-MEIJI CO., LTD.、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、釧路飼料(株)、明糖倉庫(株)他3社</p> <p>(合計86社)</p>

セグメント	主要な製品	主要な会社
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	<p>Meiji Seika ファルマ(株)</p> <p>(連結子会社) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東)有限公司、大蔵製薬(株)</p> <p>(非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)</p> <p>(関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他 1 社</p>
		<p>(合計14社)</p>

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



(セグメント)

セグメントとの関係

投資

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	548,121	7,413	8,668	2,359	32.03
前第2四半期 連結累計期間	559,729	18,038	19,197	9,378	127.26
前年同期比 (%)	97.9	41.1	45.2	25.2	

(注) 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の大幅な減少からは持ち直しつつあるものの、欧州・米国の景気の後退懸念や円高の進行により先行きの不透明感が増しており、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当期は、とりわけ甚大な被害を受けた乳製品をはじめ各事業への震災影響を勘案して、上期中は回復を急ぎ、下期に震災前のペースに戻すべく取り組みを進めております。

菓子、医薬品は第1四半期連結会計期間中に、また乳製品事業も当第2四半期連結会計期間までに概ね復旧し、売上は着実に回復してきておりますが、利益についてはいまだ厳しい状況にあります。

その結果、売上高は5,481億21百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は74億13百万円(同58.9%減)、経常利益は86億68百万円(同54.8%減)に、四半期純利益は震災費用などの特別損失を計上した結果、23億59百万円(同74.8%減)となりました。

当社は本年4月1日に、傘下の事業子会社を「株式会社 明治」(食品)と「Meiji Seika ファルマ株式会社」(薬品)に再編したことに伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減			
売上高	502,629	490,589	12,039	58,002	58,568	565	560,632	549,158	11,473
セグメント 利益	13,058	2,663	10,395	4,835	4,320	514	17,893	6,984	10,909

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

当セグメントでは、震災被害から早期に回復した菓子および健康機能食品が堅調に推移、また市乳は特に第1四半期連結会計期間において前年売上実績を大きく下回ったものの、第2四半期連結会計期間において概ね想定どおりの回復となり、全体で売上高は前第2四半期連結累計期間比2.4%減にとどまりました。一方、市乳の品種構成悪化ならびに栄養食品の売上減が響き、営業利益は大幅減となりました。

主な事業別概況は次のとおりです。

市乳では、第1四半期連結会計期間に売上大幅減となった「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」が第2四半期連結会計期間における積極的なマーケティング活動により、前第2四半期連結累計期間並みまで回復しました。また、市販用ナチュラルチーズや、本年3月発売の「オフスタイル」が好調に推移したマーガリンは前第2四半期連結累計期間を上回りました。

菓子では、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」や、新商品を追加した「ガルボ」などが前第2四半期連結累計期間を上回りました。一方、新たに菓子事業に組み入れたアイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」はほぼ前第2四半期連結累計期間並みに、また本年9月発売の「チョコレートアイスクリームバー」「ミルクチョコレートアイスカップ」は高い採用率で好調に推移しています。

健康では、マーケティング活動が奏功した「アミノコラーゲン」「ザパス」、ゼリー飲料が好調だった「パーフェクトプラス」などが前第2四半期連結累計期間を上回りました。一方、栄養では、粉ミルクが震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減少により前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、流動食は生産・供給能力回復によりほぼ前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

(2)医薬品

当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

当セグメントでは、売上高はわずかに前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、営業利益は研究開発費の支出増により前年同期を下回りました。

主な事業別概況は次のとおりです。

医療用医薬品では、抗菌薬「メリアクト」「オラペナム」、抗うつ薬「リフレックス」、またジェネリック医薬品のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」を中心に売上を伸ばし、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

生物産業（農薬・動物薬）では、いもち病防除剤「オリゼメート」が前第2四半期連結累計期間を上回るとともに、本年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が売上に寄与しました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,355億18百万円と前連結会計年度末に比べて191億49百万円増加しました。これは商品及び製品が80億55百万円、投資その他の資産のその他が79億61百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,403億32百万円と前連結会計年度末に比べて174億94百万円増加しました。これは短期借入金が362億42百万円、長期借入金が101億84百万円減少した一方、社債を350億円発行したこと及び支払手形及び買掛金が90億91百万円、コマーシャル・ペーパーが200億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,951億85百万円と前連結会計年度に比べて16億55百万円増加しました。これは少数株主持分が11億73百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,843	6,269	23,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,964	22,754	3,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,503	4,590	17,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	70	233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,787	11,823	10,035
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741	5,680
新規連結による現金及び現金同等物増加額	21	1,281	1,260
現金及び現金同等物の期末残高	14,295	11,200	3,095

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少、たな卸資産の増加による支出増などにより、前年同四半期より235億74百万円収入減の62億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期より37億90百万円支出増の227億54百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同四半期より273億64百万円支出増の164億84百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が増加したことなどにより、前年同四半期より170億94百万円収入増の45億90百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は112億円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108億28百万円であります。

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6．従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、提出会社及びグループ全体の従業員数には著しい変動は無いため、記載は省略しております。

7．生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の生産、受注及び販売の実績に著しい変動は無いため、記載は省略しております。

8．主要な設備

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の主要な設備に著しい変動は無いため、詳細の記載は省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,401	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,948	3.86
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,642	3.46
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,730	2.27
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,616	2.12
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,323	1.73
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
計	-	21,398	28.03

(注) 1 上記の他に、当社が実質で2,673千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.50%)所有しております。

2 平成21年4月13日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成21年5月15日付けで、(株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年5月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,673,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,631,400	726,314	-
単元未満株式	普通株式 1,024,600	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	726,314	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式6株、当社所有の自己株式7株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,673,500	-	2,673,500	3.50
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	8,600	11,200	0.01
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,677,100	8,600	2,685,700	3.52

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2 - 4 - 16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	11,498
受取手形及び売掛金	146,377	150,254
商品及び製品	72,654	80,709
仕掛品	1,895	3,509
原材料及び貯蔵品	30,601	30,744
その他	28,721	32,891
貸倒引当金	333	344
流動資産合計	301,676	309,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	269,915
減価償却累計額	144,267	147,462
建物及び構築物（純額）	115,719	122,452
機械装置及び運搬具	413,019	423,457
減価償却累計額	313,204	320,683
機械装置及び運搬具（純額）	99,814	102,773
工具、器具及び備品	55,992	56,244
減価償却累計額	46,274	46,760
工具、器具及び備品（純額）	9,717	9,483
土地	65,214	65,363
リース資産	5,796	6,570
減価償却累計額	1,463	1,921
リース資産（純額）	4,333	4,648
建設仮勘定	18,950	12,029
有形固定資産合計	313,750	316,751
無形固定資産		
のれん	3 1,582	3 1,454
その他	8,144	7,975
無形固定資産合計	9,726	9,429
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	35,420
その他	57,058	65,020
貸倒引当金	770	367
投資その他の資産合計	91,215	100,072
固定資産合計	414,692	426,253
資産合計	716,368	735,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	101,248
短期借入金	87,989	51,746
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	41,000
未払法人税等	3,902	4,648
賞与引当金	9,585	10,087
返品調整引当金	241	236
売上割戻引当金	6,092	5,378
その他	80,366	74,804
流動負債合計	301,333	309,150
固定負債		
社債	55,000	70,000
長期借入金	28,821	18,637
退職給付引当金	17,125	17,864
役員退職慰労引当金	390	392
その他	20,166	24,286
固定負債合計	121,504	131,181
負債合計	422,838	440,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	172,578
自己株式	9,255	9,262
株主資本合計	291,724	292,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	3,346
繰延ヘッジ損益	2,899	3,477
為替換算調整勘定	4,115	3,772
その他の包括利益累計額合計	3,942	3,904
少数株主持分	5,748	6,921
純資産合計	293,530	295,185
負債純資産合計	716,368	735,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	559,729	548,121
売上原価	370,089	369,120
売上総利益	189,640	179,000
販売費及び一般管理費	171,601	171,586
営業利益	18,038	7,413
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	597	563
不動産賃貸料	1,499	1,346
受取補償金	2,000	1,500
持分法による投資利益	208	128
その他	705	596
営業外収益合計	5,030	4,163
営業外費用		
支払利息	1,162	1,001
為替差損	796	477
不動産賃貸原価	1,298	959
その他	614	470
営業外費用合計	3,871	2,909
経常利益	19,197	8,668
特別利益		
固定資産売却益	129	272
その他	217	34
特別利益合計	346	306
特別損失		
固定資産廃棄損	1,005	599
災害による損失	-	789
事業再編費用	-	715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	-
その他	647	650
特別損失合計	2,115	2,754
税金等調整前四半期純利益	17,428	6,220
法人税等	7,854	3,724
少数株主損益調整前四半期純利益	9,574	2,496
少数株主利益	195	136
四半期純利益	9,378	2,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,574	2,496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,322	271
繰延ヘッジ損益	465	578
為替換算調整勘定	1,057	409
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	3,855	103
四半期包括利益	5,719	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,708	2,398
少数株主に係る四半期包括利益	10	200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,428	6,220
減価償却費	20,194	19,798
のれん償却額	139	127
有形固定資産除却損	1,005	599
投資有価証券評価損益(は益)	94	417
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	395
賞与引当金の増減額(は減少)	1,294	501
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,435	2,024
受取利息及び受取配当金	617	591
支払利息	1,162	1,001
持分法による投資損益(は益)	208	128
有形固定資産売却損益(は益)	97	251
売上債権の増減額(は増加)	1,712	2,432
たな卸資産の増減額(は増加)	2,006	9,682
仕入債務の増減額(は減少)	4,461	8,503
その他	2,164	11,354
小計	40,055	10,308
利息及び配当金の受取額	705	599
利息の支払額	1,044	1,043
法人税等の支払額	9,872	3,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,843	6,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,603	19,889
無形固定資産の取得による支出	1,042	1,138
有形及び無形固定資産の売却による収入	850	268
投資不動産の取得による支出	11	5
投資不動産の売却による収入	-	520
投資有価証券の取得による支出	260	117
投資有価証券の売却による収入	115	14
その他	12	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,964	22,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	501	44,247
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	20,000
長期借入金の返済による支出	4,367	2,249
社債の発行による収入	-	34,838
自己株式の増減額(は増加)	48	6
配当金の支払額	5,837	2,928
少数株主への配当金の支払額	136	119
その他	611	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,503	4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,787	11,823
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	21,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,295	11,200

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ニッソーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(不動産賃貸に関わる表示方法の変更) 不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に計上するとともに関連する原価を営業外費用の不動産賃貸原価に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。 また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,579百万円減少し、営業利益は492百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円(建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
PT CERES MEIJI	203百万円	PT CERES MEIJI	187百万円
INDOTAMA		INDOTAMA	
仙台飼料㈱	589百万円	仙台飼料㈱	557百万円
従業員	506百万円	従業員	447百万円
計	1,300百万円		1,192百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
受取手形割引高	267百万円		406百万円
受取手形裏書譲渡高	126百万円		96百万円

3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
のれん	1,584百万円		1,456百万円
負ののれん	1百万円		1百万円
計	1,582百万円		1,454百万円

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
コミットメントラインの総額	40,000百万円		40,000百万円
借入実行残高	-百万円		-百万円
差引額	40,000百万円		40,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
拡売費	54,195百万円	49,901百万円
労務費	27,768 "	30,478 "
賞与引当金繰入額	7,823 "	6,099 "
退職給付費用	3,707 "	4,090 "
売上割戻引当金繰入額	4,838 "	5,378 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	14,366百万円	11,498百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70 "	298 "
現金及び現金同等物	14,295百万円	11,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末後日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末後日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	502,223	57,505	559,729		559,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	405	497	902	(902)	
計	502,629	58,002	560,632	(902)	559,729
セグメント利益	13,058	4,835	17,893	145	18,038

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用82百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれん金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	490,038	58,083	548,121		548,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	551	485	1,037	(1,037)	
計	490,589	58,568	549,158	(1,037)	548,121
セグメント利益	2,663	4,320	6,984	429	7,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額429百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用395百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

- ・食品・・・(株)明治の事業
- ・医薬品・・・Meiji Seika ファルマ(株)の事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、1 四半期連結財務諸表『会計方針の変更等』に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円26銭	32円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,378	2,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,378	2,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,694	73,669

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

明治ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。